

II 調査結果の概要

平成10年1月1日現在
人口増加率

1 人口の動向

(1) 総人口

平成9年中に12,698人 本県の人口は、平成9年中に12,698人増加し、平成10年1月1日現在率で0.43%増加 で2,985,359人となった。人口増加率は0.43%で、これを前年(増加数12,712人、増加率0.43%)と比較すると、数で14人、率で0.02ポイント下回っている。(第3表、図-1)。

人口増加の内訳は、自然動態で6,715人(増加率0.23%)の増加、社会動態で5,983人(同0.20%)の増加である。これを前年と比べると、自然増加は数で1,396人、率で0.04ポイントそれぞれ下回り、社会増加は数で1,382人上回り、率でも0.04ポイント上回った(第5表、第7表)。

男女別人口の内訳は、昨年中に男子5,780人(増加率0.39%)、女子6,918人(増加率0.47%)、それぞれ増加し、平成10年1月1日現在で男子1,490,734人、女子1,494,625人となっている。この結果、性比(女子人口を100とした時の男子人口の割合)は、99.7となっている(第3表)。

また、平成9年10月1日現在での1km²当たりの人口密度は489.3人となり、前年同月に比べ2.1人高くなっている(第2表)。

(2) 地域及び市町村別人口

市部及び郡部別にみた昨年の人口増加は、市部7,216人(増加率0.43%)、郡部5,482人(同0.43%)である。この結果、平成10年1月1日現在で、市部が1,690,963人、郡部が1,294,396人となり、県人口に占める割合は市部が56.6%、郡部が43.4%となっている。また、増加率を前年と比べると、市部が0.01ポイント下降しているものの、郡部で0.02ポイント上昇している(第4表)。

増加数の約2/3が 次に、県内5地域別に人口増加をみると、県南地域が8,259人(増加率県南地域 0.86%)で最も多く、以下、鹿行地域1,640人(同0.60%)、県央地域1,539人(同0.31%)、県西地域1,363人(同0.23%)、県北地域△103人(同△0.02%)の順となっている。増加率を前年と比べると、県南地域で0.15ポイント、県北地域で0.06ポイントそれぞれ下降しているが、県央地域は0.16ポイント、鹿行地域は0.12ポイント、県西地域は0.10ポイントそれぞれ上昇している(第4表)。

この結果、各地域の県人口に占める割合は、平成10年1月1日現在で県北地域(665,996人)が22.3%、県央地域(494,571人)が16.6%、鹿行地域(272,764人)が9.1%、県南地域(969,175人)が32.5%、県西地域(582,853人)が19.5%となっている。これを前年と比べると、県南地域が0.2ポイント上昇し、県北地域が0.1ポイント、県西地域が0.1ポイント低下し、県央地域及び鹿行地域が変わらなかった。(第4表)。

85市町村のうち52市町村 市町村別に人口増加をみると、15市37町村で増加、5市28町村で減少で人口増加した。人口増加率を前回と比べてみると、今回（平成9年）も前回（平成8年）も増加したのは10市30町村、今回増加で前回減少は5市7町、今回も前回も減少したのは4市18町村、今回減少で前回増加は1市10町村である。

図一 1 総人口、人口増加数及び人口増加率の推移（昭和51年～平成9年） 茨城県

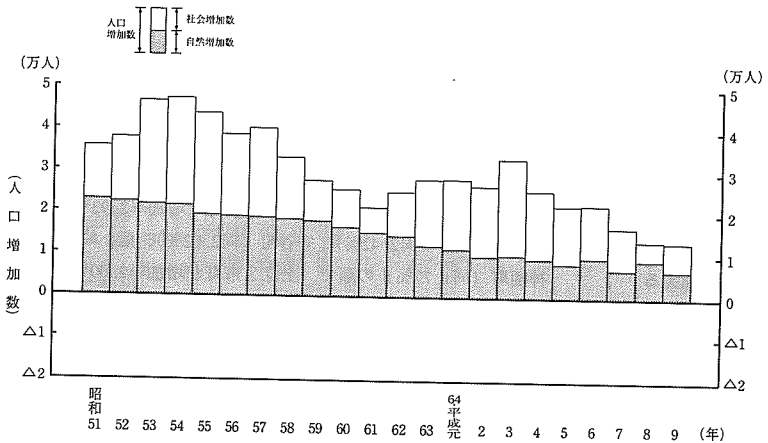
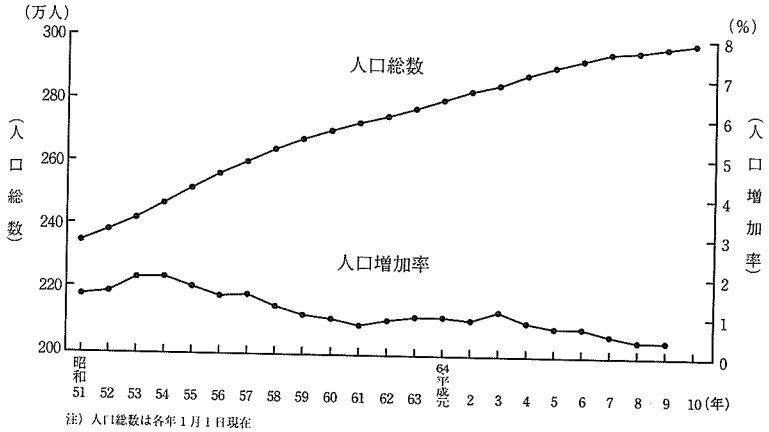


表-1 市町村別人口増加率（平成9年）

（単位：％）

人口増減	県北地域(△0.02)	県央地域(0.31)	鹿行地域(0.60)	県南地域(0.86)	県西地域(0.23)	人口増減					
9年増	常陸太田市	0.50	美野里町	1.31	鉾田町	0.24	石岡市	0.22	千代川村	0.21	8年を下回る市町村
	北茨城市	0.10	常北町	2.93	大洋村	1.30	竜ヶ崎市の	1.83	総和町	0.61	
	東海村	0.70	桂村	0.24	北浦町	0.01	牛久市	2.42	三和町	0.18	
	那珂町	0.60				つくば市	1.42				
	瓜連町	0.02				江戸崎町	0.56				
	大宮町	0.32				美浦村	0.09				
	里美村	0.02				八郷町	0.02				
						千代田町	0.56				
						谷和原村	1.14				
						守谷町	2.02				
8年増	ひたちなか市	0.53	小川町	0.54	鹿嶋市	0.72	土浦市	0.81	下妻市	1.09	8年を上回る市町村
	金砂郷町	1.47	内原町	0.18	旭村	1.18	阿見町	1.17	石下町	1.50	
	十王町	1.14	友部町	1.64	神栖町	1.77	波崎町	0.79			
8年減			水戸市	0.16			取手市	0.01	結城市	0.06	8年を上回る市町村
			茨城町	0.43			茎崎町	0.36	水海道市	0.12	
			岩間町	0.57			藤代町	1.15	岩井市	0.26	
9年減	日立市	△0.65	大洗町	△0.50	麻生町	△0.39	東町	△0.47	古河市	△0.02	8年を下回る市町村
	山方町	△0.94	七会村	△0.35	牛掘町	△0.13			大和村	△0.01	
	美和村	△1.08							協和町	△0.13	
	大子町	△1.18									
	高萩市	△0.53	笠間市	△0.66	潮来町	△0.71	桜川村	△0.56	五霞町	△0.51	
8年増	水府村	△1.31	御前山村	△1.59			伊奈町	△0.55			8年を下回る市町村
			岩瀬町	△0.54			利根町	△1.45			
					玉造町	△0.06	新利根村	△0.03	下館市	△0.03	
							河内町	△0.51	関城町	△0.07	
							霞ヶ浦町	△0.03	八千代町	△0.43	
						玉里村	△0.03	境町	△0.07		
						新治村	△0.17				

増加率の最も高いのは 増加率の高い市町村をみると、常北町（増加率2.93％）が最も高く、常北町。上位3位まで 次いで牛久市（同2.42％）、守谷町（同2.02％）、龍ヶ崎市（同1.83％）、が2％を超える 神栖町（同1.77％）の順で、上位3市町が増加率2.00％を越えている。また、今回は県南地域に増加率の高い市町村が多い。増加数では、つくば市（2,264人）が最も多く、以下、牛久市（1,655人）、龍ヶ崎市（1,329人）、土浦市（1,079人）、守谷町（957人）の順となっている。（表-2、図-2）

次に、減少率の高い市町村を見ると、御前山村（△1.59％）が最も高く、以下、利根町（△1.45％）、水府村（△1.31％）の順で、県北地域の山間部の町村が高い値を示している。減少数では、日立市（△1,291人）が最も多く、以下、大子町（△298人）、利根町（△289人）笠間市（△201人）、高萩市（△189人）となっている。（表-2、図-2）

表一 2 市町村別人口増加率及び増加数順位（平成9年）

人口増加率

順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	人口増加率 (%)	市町村名	人口増加率 (%)
1	常北町	2.93	御前山村	△1.59
2	牛久市	2.42	利根町	△1.45
3	守谷町	2.02	水府村	△1.31
4	龍ヶ崎市	1.83	大子町	△1.18
5	神栖町	1.77	美和村	△1.08
6	友部町	1.64	山方町	△0.94
7	石下町	1.50	緒川村	△0.89
8	金砂郷町	1.47	潮来町	△0.71
9	つくば市	1.42	笠間市	△0.66
10	美野里町	1.31	日立市	△0.65

人口増加数

順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	人口増加数 (人)	市町村名	人口増加数 (人)
1	つくば市	2,264	日立市	△1,291
2	牛久市	1,655	大子町	△298
3	龍ヶ崎市	1,329	利根町	△289
4	土浦市	1,079	笠間市	△201
5	守谷町	957	高萩市	△189
6	神栖町	806	潮来町	△183
7	ひたちなか市	784	伊奈町	△143
8	友部町	564	岩瀬町	△127
9	阿見町	540	八千代町	△109
10	鹿嶋市	442	大洗町	△102

注) 県平均0.43%

市町村の人口規模をみると、平成10年1月1日現在で20万人以上が1市（水戸市）、10万人以上20万人未満が4市（日立市、つくば市、ひたちなか市、土浦市）で、以上5市の合計が887,182人となり、県人口の約30%を占めている。郡部では3万人以上5万人未満の町村が12町村、2万人以上3万人未満の町村が15町村、1万人以上2万人未満の町村が23町村となった。また、4万人を越える町は、6町（守谷町、総和町、阿見町、神栖町、那珂町、三和町）となっている（第4表、表一3）。

表一 3 人口規模別市町村数の推移（昭和58年～平成10年）

各年1月1日現在 人口階段 (人)	昭和 58 (年)	59	60	61	62	63	64	平成 2	3	4	5	6	7	8	9	10
	総 数	92	92	92	92	92	89	88	88	88	88	87	87	86	85	85
市	計	18	18	18	18	19	20	20	20	20	20	20	19	20	20	20
	20万以上	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1
	10万以上20万未満	1	1	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4
	7.5万以上10万未満	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	5万以上7.5万未満	3	3	4	4	5	6	6	6	7	7	7	7	6	8	8
	3万以上5万未満	10	10	9	9	9	8	8	8	7	7	7	7	7	6	6
	3万未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
町	計	74	74	74	74	73	69	68	68	68	68	67	67	67	65	65
	5万以上	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3万以上5万未満	11	11	11	11	12	10	12	12	12	13	13	13	12	12	12
	2万以上3万未満	19	20	19	19	18	19	16	16	16	16	15	15	15	16	15
	1万以上2万未満	25	25	25	26	26	23	23	23	23	24	23	24	20	22	23
村	0.5万以上1万未満	17	16	16	15	15	15	15	15	14	13	12	11	14	10	10
	0.5万未満	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	4	5	5	5	5

図一 3 自然増加率及び社会増加率（平成9年） 一県・地域・市町村一

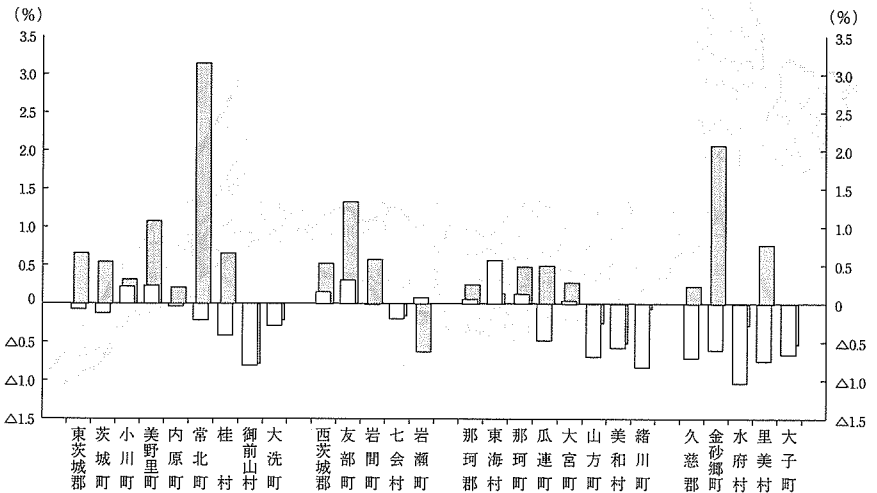
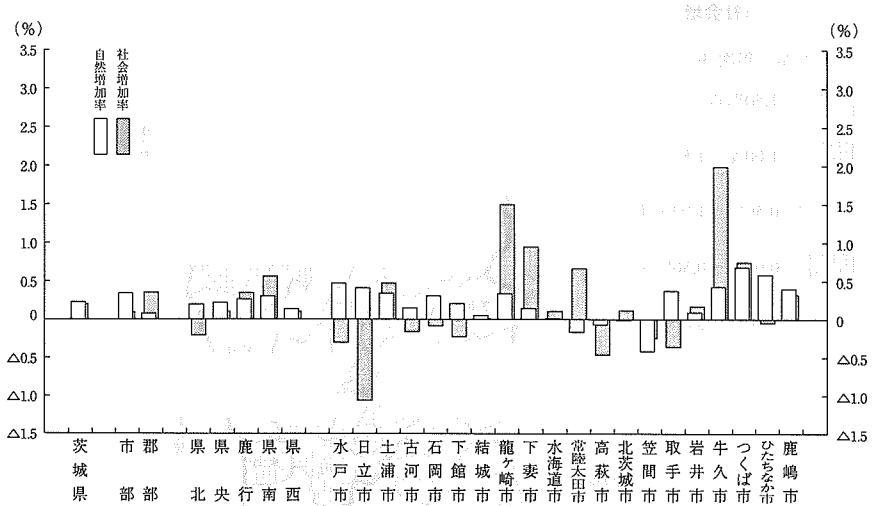
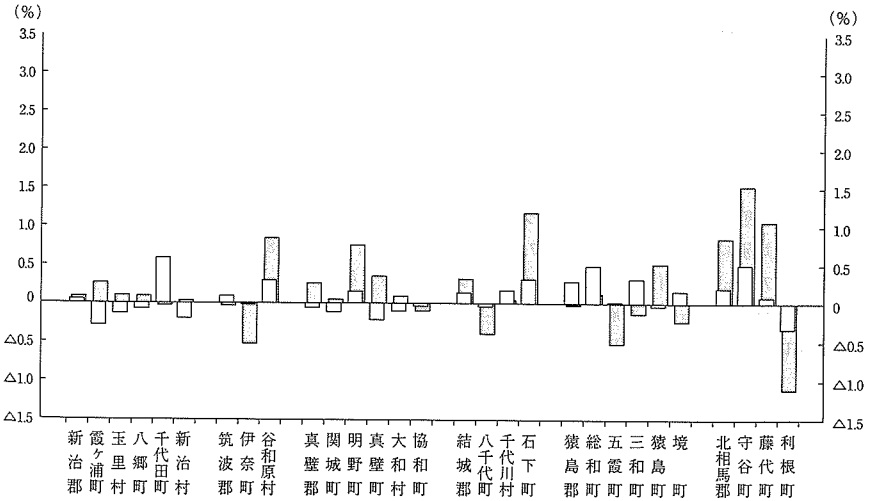
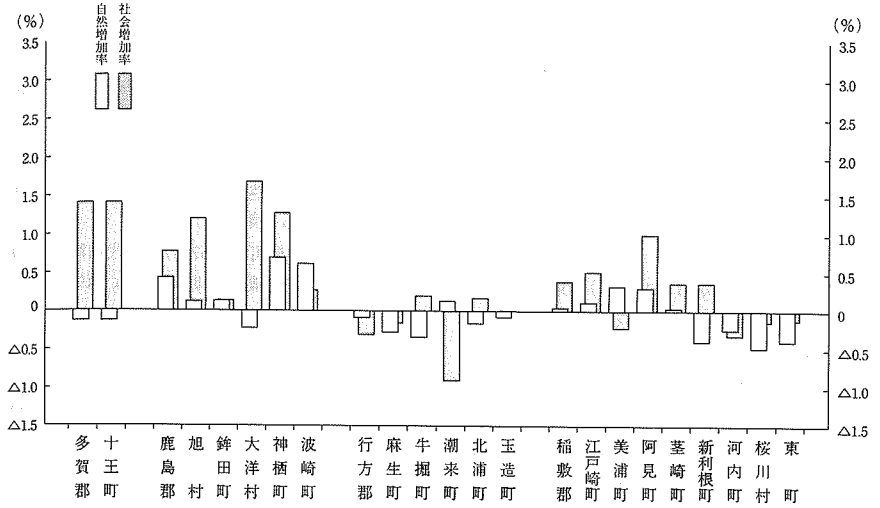


図-3 自然増加率及び社会増加率（平成9年） 一県・地域・市町村一



2 自然動態

(1) 自然増加

自然増加は、率、数 平成9年中の自然動態は、出生児数28,559人、死亡者数21,844人とともに減少 6,715人(0.23%)の増加となっている(第5表)。

自然増加率は昭和40年代後半に1.00%台に達していたものの、昭和50年代に入ってから、毎回低下し続け、前は率、数ともに増加したが、今回は率、数ともに減少した(第5表、第6表、図-4)。

5地域別にみると、県南地域が0.30%で最も高く、以下、鹿行地域(0.26%)、県央地域(0.21%)、県北地域(0.19%)、県西地域(0.13%)の順となっている(第6表)。

市町村別にみると、つくば市(0.68%)が最も高く、以下、神栖町(0.62%)、千代田町(0.59%)、ひたちなか市(0.58%)、東海村(0.57%)の順で、この5市町村は県平均(0.23%)の2倍以上の数値を示している(表-4)。

(2) 出生

出生率は微減 昨年の出生児数は28,559人(男14,597人、女13,962人)で、出生率は9.6‰である。前回と比べると、数で463人、率で0.2ポイント下回った(第6表)。出生率は、昭和22年から24年の第1次ベビーブーム期以後急激に低下したが、第1次ベビーブーム期に出生した女子が出産年齢期に達した昭和40年代後半(昭和46年~49年)の第2次ベビーブーム期に再び上昇し、出生率は18.0‰を越えた。しかし、その後は低下しつづけ、これが自然増加鈍化の主因となっている(第5表、図-4)。

5地域別にみると、鹿行地域(10.4‰)が最も高く、県北地域と県央地域それぞれ(9.7‰)、県南地域(9.5‰)、県西地域(9.3‰)の順で、鹿行地域が10.0‰を上回っている(第6表)。

市町村別にみると、波崎町(12.8‰)、東海村(12.6‰)、つくば市(12.5‰)、神栖町(12.4‰)、千代田町(11.9‰)の順になっている(第6表、表-4)。

(3) 死亡

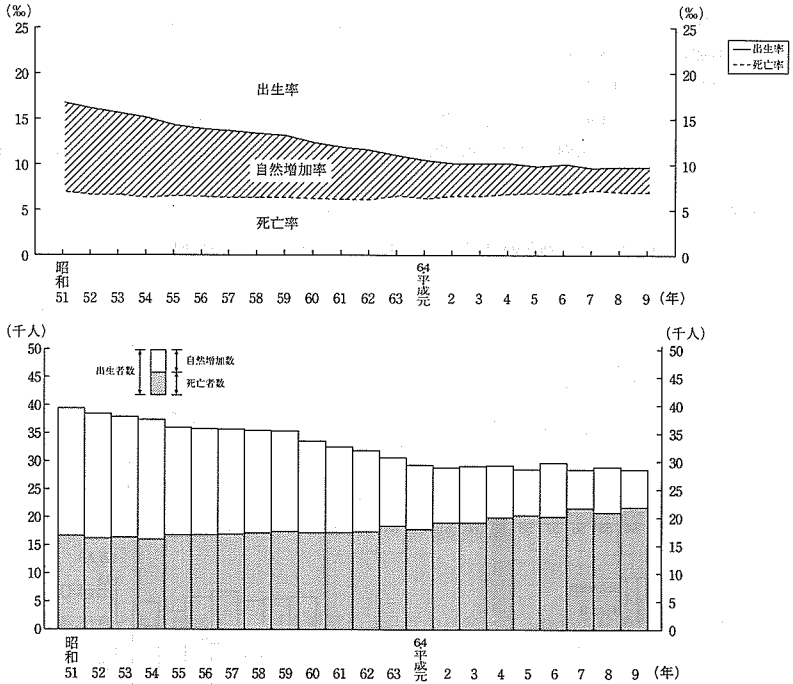
死亡率は0.2‰増加し 昨年の死亡者数は21,844人(男12,006人、女9,838人)で、死亡率は7.3‰に 7.3‰である。前回と比べると、数で933人、率で0.2‰ポイント上回った(第6表)。

死亡率は、昭和40年代から50年代初頭までは7.0~8.0‰台であったが、以後は毎回6.0‰台で横ばい状態だったが、平成7年からは3年連続で7.0‰台を示している(第5表、図-4)

5地域別にみると、県西地域(7.9‰)が高く、鹿行地域(7.8‰)、県北地域(7.7‰)、県央地域(7.6‰)、県南地域(6.5‰)の順になっている(第6表)。

市町村別にみると、水府村(15.3‰)が最も高く、以下、緒川村(14.6‰)、山方町(14.6‰)、御前山村(13.3‰)、美和村(12.9‰)の順になっている。(第6表、表-4)。

図一 4 自然動態の推移（昭和51年～平成9年） 一茨城県一



表一 4 自然増加，出生及び死亡率の高い（低い）主な市町村
（自然増加率）

順位	上位 5 市町村		下位 5 市町村	
	市町村名	自然増加率 (%)	市町村名	自然増加率 (%)
1	つくば市	0.68	水府村	△1.03
2	神栖町	0.62	緒川村	△0.82
3	千代田町	0.59	御前山村	△0.81
4	ひたちなか市	0.58	里美村	△0.75
5	東海村	0.57	山方町	△0.69

注) 県平均0.23%

（出生率）

順位	上位 5 市町村		下位 5 市町村	
	市町村名	出生率 (‰)	市町村名	出生率 (‰)
1	波崎町	12.8	利根町	3.7
2	東海村	12.6	大子町	4.9
3	つくば市	12.5	水府村	5.0
4	神栖町	12.4	里美村	5.1
5	千代田町	11.9	御前山村	5.3

注) 県平均9.6%

（死亡率）

順位	上位 5 市町村		下位 5 市町村	
	市町村名	死亡率 (‰)	市町村名	死亡率 (‰)
1	水府村	15.3	牛久市	4.7
2	緒川村	14.6	守谷町	4.8
3	山方町	14.6	妻崎町	5.6
4	御前山村	13.3	総和町	5.7
5	美和村	12.9	藤代町	5.7

注) 県平均7.3%

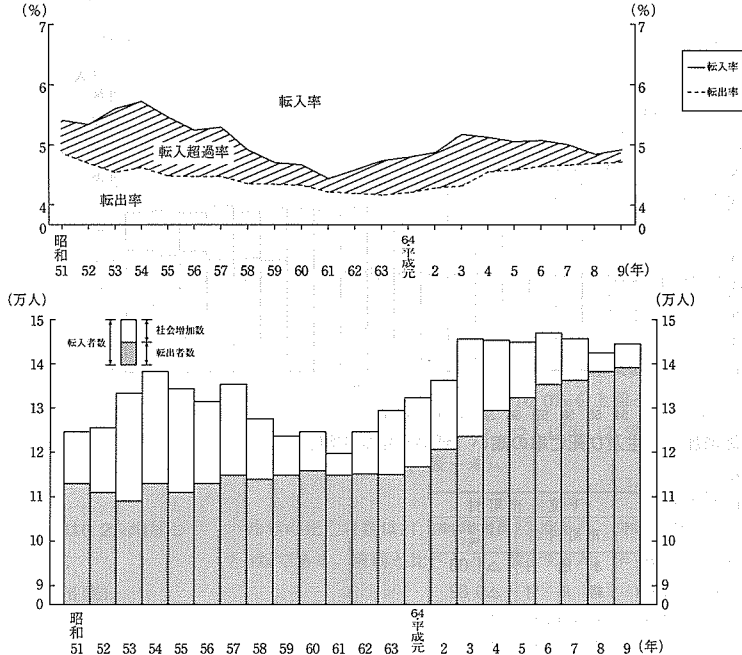
3 社会動態

(1) 社会増加

平成9年の社会動態は、転入者数145,664人、転出者数139,681人社会増加は、6年ぶりに上昇で5,983人(0.20%)の増加となっている。前回と比べると、数で1,382人、率で0.04ポイント上回った(第8表)。

社会動態は昭和42年まで転出超過であったが、昭和43年から転入超過となり、以後、今回まで続いている。転入超過率(社会増加率)をみると、昭和53年及び54年には1.00%を上回っていたものの、以後低下し、62年から上昇し続けていたが、平成4年から平成8年まで5年連続して低下していた。しかし、今回は6年ぶりに上昇した。

図一5 社会動態の推移(昭和51年～平成9年) 一茨城県一



県北地域を除く4地域で転入超過 市部及び郡部別にみると、市部で1,492人、郡部で4,491人
 県南地域の転入超過数が多い それぞれ転入超過となっており、郡部の方が市部より多い傾
 向は続いている(第8表)。

また、5地域別にみると、県北地域が1400人の転出超過となっているものの、残る4地域では
 転入超過となっており、県南地域が5,371人の転入超過で最も多く、次いで鹿行地域が932人、県
 西地域が583人、県央地域が497人となっている。県南地域は転入超過率の高さも著しく0.56%と
 県平均(0.20%)の3倍近い数値となっている。

転入超過数を前回と比べると、県南地域で1,036人減少したが、県央地域で974人増加したのを
 最高に、県西地域が920人、鹿行地域が417人、県北地域が107人の増加となっている。また、前
 回は転出超過であった県央地域、県西地域が転入超過となった(第8表)。

85市町村のうち53 次に、市町村にみると、転入超過が11市42町村、転出超過が9市23町市町村が転入超過 村となっている。転入超過率の最も高い市町村は、常北町（3.15%）で、次に金砂郷町（2.07%）で、この2町が2.00%を越えている。増加数では、牛久市（1,364人）が最も多く、以下、つくば市（1,183人）、龍ヶ崎市（1,085人）、守谷町（721人）、土浦市（627人）の順で、上位3市が1,000人を越えており、いずれも県南地域である。一方、転出超過率の最も高いのは、利根町（ $\Delta 1.12\%$ ）、次いで、日立市（ $\Delta 1.06\%$ ）、潮来町（ $\Delta 0.82\%$ ）の順である。減少数では、日立市（ $\Delta 2,099$ 人）、水戸市（ $\Delta 756$ 人）、取手市（ $\Delta 303$ 人）、利根町（ $\Delta 223$ 人）、潮来町（ $\Delta 213$ 人）の順となっている（第8表、表-5）。

表-5 社会増加率及び移動率の高い（低い）主な市町村

（社会増加率）

（移動率）

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	社会増加率 (%)	市町村名	社会増加率 (%)
1	常北町	3.15	利根町	$\Delta 1.12$
2	金砂郷町	2.07	日立市	$\Delta 1.06$
3	牛久市	1.99	潮来町	$\Delta 0.82$
4	守谷町	1.53	御前山村	$\Delta 0.78$
5	大洋村	1.51	岩瀬町	$\Delta 0.62$

注) 県平均0.20%

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	移動率 (%)	市町村名	移動率 (%)
1	つくば市	17.50	緒川村	3.93
2	守谷町	12.98	七会村	4.51
3	土浦市	12.77	御前山村	4.68
4	千代田町	12.72	麻生町	4.73
5	阿見町	12.61	岩瀬町	4.78

注) 県平均9.60%

(2) 転入及び転出

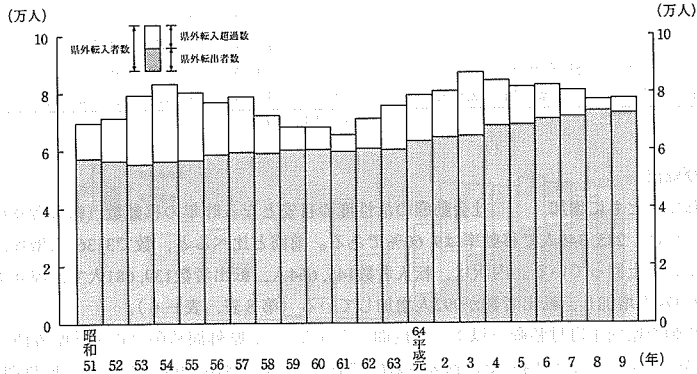
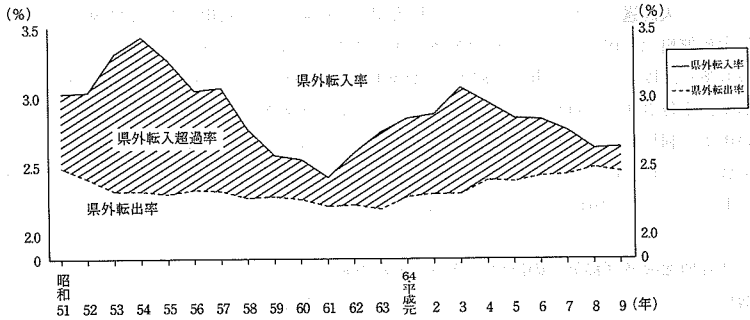
転入者、転出者ともに増加 社会動態の活性度の目安となる昨年の移動数（転入者及び転出者の合計数）は、285,345人で移動率は9.60%である。前回と比べると、数で3,366人増加、率でも0.07ポイント上回っている。内訳は、転入者数145,664人、転出者数139,681人で、前回より転入者数が2,374人増加し、転出者数が992人増加している（第8表、表-6）。

また、移動を県内市町村移動（以下「県内間」とする。）と県外間移動（以下「県外間」とする。）とに分けてみると、県内間では転入者数63,735人、転出者数63,962人である。県外間では、転入者数が前年より190人増加し、77,851人、転出者数は829人減少し、72,729人なり、前年を1,382人上回る5,983人の転入超過となっている。（第8表、表-6）。

表-6 転入・転出者の内訳（平成8年～9年） 一茨城県一

区 分		計	県 外	県 内	そ の 他
転入者数 (人)	平成8年	143,290	77,661	63,449	2,180
	平成9年	145,664	77,851	63,735	4,078
	増 加	2,374	190	286	1,898
転出者数 (人)	平成8年	138,689	73,558	63,762	1,369
	平成9年	139,681	72,729	63,962	2,990
	増 加	992	$\Delta 829$	200	1,621
社会増加数 (人)	平成8年	4,601	4,103	$\Delta 313$	811
	平成9年	5,983	5,122	$\Delta 227$	1,088
	増 加	1,382	1,019	86	277

図一六 県外間移動の推移（昭和51年～平成9年） —茨城県—



(3) 地域間移動

近隣都県間では、福島、埼玉、千葉 本県の昨年の地域間移動を県内は5地域間で、県外は及び神奈川県で転入超過 主として近隣都県間とで見ると、移動数の県内及び県外別内訳は、県北地域で県内間移動数の割合が高くなっている（表一七）。

県内間移動では、県南地域が、他の地域全てに対して転入超過となっているのが特徴である（表一七）。

次に、県外間移動をみると、近隣都県間は、福島、埼玉、千葉及び神奈川県で転入超過となっている。転入超過数では、千葉県に対する1,404人が最も多く、以下、埼玉県（874人）、神奈川県（305人）、福島県（36人）の順で、埼玉県と福島県で前回よりも増加している。

5地域別にみると、県南地域の転入超過数3,888人が、他の4地域に比べて著しく多い。特に、千葉県（1,433人）に対して多くなっている（表一七）。

表一 県内及び県外（近隣都県）別地域間移動数及び超過数（平成9年）

地 域	茨 城 県		県北地域		県央地域		鹿行地域		県南地域		県西地域		
	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	
転 入 計	141,586	100.0	24,473	100.0	24,129	100.0	12,082	100.0	56,646	100.0	24,256	100.0	
移 動 数	県内計	63,735	45.0	14,208	58.1	12,054	50.0	4,840	40.1	22,653	40.0	9,980	41.1
	県北地域	14,615	10.3	9,007	36.8	3,547	14.7	412	3.4	1,246	2.2	403	1.7
	県央地域	12,122	8.6	3,429	14.0	4,863	20.2	723	6.0	2,354	4.2	753	3.1
	鹿行地域	4,890	3.5	365	1.5	751	3.1	2,994	24.8	653	1.2	127	0.5
	県南地域	21,865	15.4	1,021	4.2	2,169	9.0	594	4.9	16,160	28.5	1,921	7.9
	県西地域	10,243	7.2	386	1.6	724	3.0	117	1.0	2,240	4.0	6,776	27.9
超 過 数	県内計	-	-	△404	-	△81	-	△52	-	784	-	△268	-
	県北地域	281	-	-	-	111	-	45	-	220	-	5	-
	県央地域	61	-	△122	-	-	-	△36	-	179	-	44	-
	鹿行地域	49	-	△45	-	25	-	-	-	64	-	14	-
	県南地域	△909	-	△228	-	△193	-	△51	-	-	-	△331	-
	県西地域	291	-	△9	-	△24	-	△10	-	321	-	-	-
転 入 者 数	県外総数	77,851	55.0	10,265	41.9	12,075	50.0	7,242	59.9	33,993	60.0	14,276	58.9
	福島県	2,265	1.6	870	3.6	535	2.2	109	0.9	517	0.9	234	1.0
	栃木県	3,980	2.8	416	1.7	681	2.8	114	0.9	802	1.4	1,967	8.1
	埼玉県	7,664	5.4	859	3.5	1,086	4.5	470	3.9	2,982	5.3	2,267	9.3
	千葉県	12,638	8.9	1,190	4.9	1,340	5.6	2,021	16.7	6,864	12.1	1,223	5.0
	東京都	14,352	10.1	1,826	7.5	2,196	9.1	1,307	10.8	6,954	12.3	2,069	8.5
	神奈川県	6,938	4.9	1,177	4.8	1,083	4.5	756	6.3	3,032	5.4	890	3.7
	その他の県	30,014	21.2	3,927	16.0	5,154	21.4	2,465	20.4	12,842	22.7	5,626	23.2
	転 出 計	136,691	100.0	26,105	100.0	23,656	100.0	11,143	100.0	52,080	100.0	23,707	100.0
転 出 者 数	県外総数	72,729	53.2	11,393	43.6	11,517	48.7	6,242	56.0	30,105	57.8	13,472	56.8
	福島県	2,229	1.6	829	3.2	482	2.0	91	0.8	581	1.1	246	1.0
	栃木県	4,488	3.3	471	1.8	666	2.8	112	1.0	825	1.6	2,414	10.2
	埼玉県	6,790	5.0	899	3.4	1,089	4.6	357	3.2	2,384	4.6	2,061	8.7
	千葉県	11,234	8.2	1,292	4.9	1,510	6.4	1,760	15.8	5,431	10.4	1,241	5.2
	東京都	15,191	11.1	2,599	10.0	2,460	10.4	1,136	10.2	6,705	12.9	2,291	9.7
	神奈川県	6,633	4.9	1,292	4.9	1,072	4.5	599	5.4	2,751	5.3	919	3.9
	その他の県	26,164	19.1	4,011	15.4	4,238	17.9	2,187	19.6	11,428	21.9	4,300	18.1
	超 過 数	県外総数	5,122	-	△1,128	-	558	-	1,000	-	3,888	-	804
福島県		36	-	41	-	53	-	18	-	△64	-	△12	-
栃木県		△508	-	△55	-	15	-	2	-	△23	-	△447	-
埼玉県		874	-	△40	-	△3	-	113	-	598	-	206	-
千葉県		1,404	-	△102	-	△170	-	261	-	1,433	-	△18	-
東京都		△839	-	△773	-	△264	-	171	-	249	-	△222	-
神奈川県		305	-	△115	-	11	-	157	-	281	-	△29	-
その他の県		3,850	-	△84	-	916	-	278	-	1,414	-	1,326	-

注1) 転入は表側から表頭への、また転出は表頭から表側への移動者数である。

2) 県内の移動者数については転入者ベースで捉えている。

3) その他の県には国外を含む。

4) その他の移動者（従前の住所地なし、転出先不明等）数は含まない。

表一八 県外転入及び転出者数（平成8年，9年）一県・地域一

(単位：人)

地 域	茨 城 県			県北地域			県央地域			鹿行地域			県南地域			県西地域			
	平 成 9 年	平 成 8 年	増 加	平 成 9 年	平 成 8 年	増 加	平 成 9 年	平 成 8 年	増 加	平 成 9 年	平 成 8 年	増 加	平 成 9 年	平 成 8 年	増 加	平 成 9 年	平 成 8 年	増 加	
転 入 者 数	総 数	77,851	77,661	190	10,265	10,110	155	12,075	11,175	900	7,242	6,839	403	33,993	36,318	△2,325	14,276	13,219	1,057
	北海道・東北	7,797	7,558	239	1,832	1,836	△4	1,634	1,501	133	398	424	△26	2,991	2,995	△4	942	802	140
	関東 東	46,999	47,520	△521	5,651	5,526	125	6,621	6,418	203	4,745	4,538	207	21,158	22,239	△1,081	8,824	8,799	25
	中部	5,909	5,622	287	772	869	△97	1,243	1,109	134	358	328	30	2,710	2,561	149	826	755	71
	近畿	3,840	3,796	44	471	464	7	547	492	55	403	414	△11	2,015	1,977	38	404	449	△45
	中国・四国	1,863	1,743	120	250	247	3	278	256	22	202	167	35	962	937	25	171	136	35
	九州	2,501	2,370	131	348	319	29	383	367	26	190	182	8	1,314	1,255	59	266	257	9
国 外	8,942	9,052	△110	941	849	92	1,369	1,042	327	946	786	160	2,843	4,354	△1,511	2,843	2,021	822	
転 出 者 数	総 数	72,729	73,558	△829	11,393	11,431	△38	11,517	11,744	△227	6,242	6,362	△120	30,105	30,960	△855	13,472	13,061	411
	北海道・東北	7,603	7,516	87	1,883	1,850	33	1,456	1,676	△220	415	360	55	2,810	2,731	79	1,039	899	140
	関東 東	45,779	45,194	585	6,763	6,716	47	7,066	6,974	92	4,033	4,219	△186	18,595	18,267	328	9,322	9,018	304
	中部	5,859	5,793	66	883	843	40	1,084	1,164	△80	393	357	36	2,455	2,457	△2	1,044	972	72
	近畿	3,908	4,149	△241	470	496	△26	563	576	△13	421	517	△96	2,003	2,117	△114	451	443	8
	中国・四国	1,674	1,834	△160	229	269	△60	271	265	6	203	212	△9	857	830	27	114	238	△124
	九州	2,320	2,413	△93	334	364	△30	343	332	11	212	244	△32	1,184	1,217	△33	247	256	△9
国 外	5,586	6,659	△1,073	831	873	△42	734	757	△23	565	453	112	2,201	3,341	△1,140	1,255	1,235	20	
社 会 増 加 数 (県 外 間)	総 数	5,122	4,103	1,019	△1,128	△1,321	193	558	△569	1,127	1,000	477	523	3,888	5,358	△1,470	804	158	646
	北海道・東北	194	42	152	△51	△14	△37	178	△175	353	△17	64	△81	181	264	△83	△97	△97	0
	関東 東	1,220	2,326	△1,106	△1,112	△1,190	78	△445	△556	111	712	319	393	2,563	3,972	△1,409	△498	△219	△279
	中部	50	△171	221	△111	26	△137	159	△55	214	△35	△29	△6	255	104	151	△218	△217	△1
	近畿	△68	△353	285	1	△32	33	△16	△84	68	△18	△103	85	12	△140	152	△47	6	△53
	中国・四国	189	△91	280	21	△42	63	7	△9	16	△1	△45	44	105	107	△2	57	△102	159
	九州	181	△43	224	14	△45	59	40	25	15	△22	△62	40	130	38	92	19	1	18
国 外	3,356	2,393	963	110	△24	134	635	285	350	381	333	48	642	1,013	△371	1,568	786	802	

注) その他の移動者(従前の住所地なし, 転出先不明等)は含まない。

(4) 年齢別社会動態

県南地域は22, 23歳及び24歳を除く 年齢別社会動態の状況は, ここ数年同様の傾向を示し
 全ての年齢階級で転入超過 ている。転入及び転出とも0歳～17歳までは漸減し, 高
 校卒業後の18歳で急激に増加し高い数値を示す。更に, 大学等の期間が終了する22歳～24歳で再
 び増加した後, 年齢が高くなるにつれて減少するという傾向である(第12表, 図一7)。

また, 0歳～17歳までは転入超過であるが, 18歳～22歳で転出超過となり, 特に, 18歳では転
 入者数4,950人に対し, 転出者数6,223人と転出超過数(1,273人)が最も多い。24歳以降は, 再
 び転入超過となっている(第12表, 図一7)。

次に, 5地域別に年齢5歳階級別にみると, 県南地域は22, 23歳及び24歳を除く全ての年齢階
 級において転入超過となっており, 転入超過数が最も多いのは15歳～19歳である。県北地域, 鹿
 行地域, 県西地域は, 15歳～19歳で転出超過が著しく多く, 県央地域は, 20歳～24歳で転出超過
 が著しい(第13表, 図一8)。

図-7 年令（各歳）別転入及び転出者数（平成9年）—茨城県—

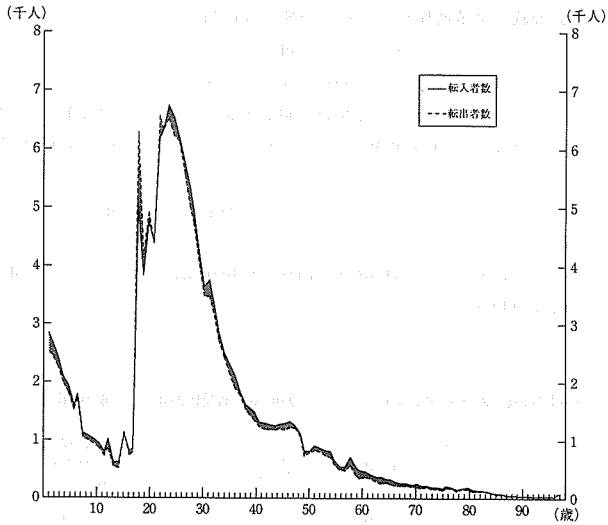
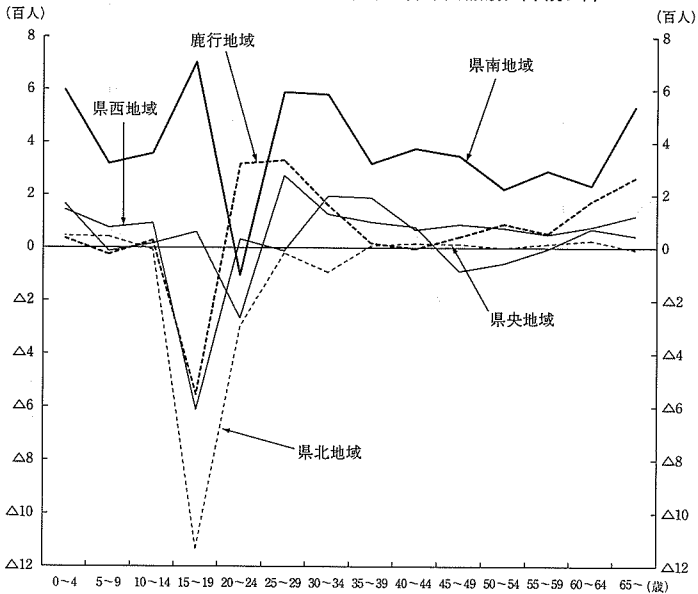


図-8 地域及び年令（5歳階級）別社会増加数（平成9年）



4 世帯数

1世帯当たりの人員は 平成10年1月1日現在の世帯数は958,541世帯で、平成9年中に16,542
3.12人、世帯人員の減 世帯増加しており、増加率は1.76%である。人口増加率(0.43%)と比
少が続く べると1.33ポイント上回っている(第4表)。

昭和40年以降の増加率をみると、昭和40年代には3.00%を越える年もあったが、50年代には
2.00%台を示すことが多くなり、50年代末から60年代前半にかけては1.00%台で推移し、64・平
成元年以降は5年連続して2.00%を越えていたが、再び平成6年から1.00%台を示している。
(第3表)。

昭和54年以降の人口増加率と比較すると、世帯数増加率の方が毎回上回っており、平成9年
においては、約4倍高くなっている。

このため、1世帯当たり人員も毎回減少(10月1日現在比較)しており、今回は0.04人減少し
て、平成9年10月1日現在で3.12人となっている(表-9)。

表-9 世帯数増加率及び1世帯当たり人員の推移(昭和55年～平成9年) 一茨城県一

年次	人口 増加率 (%)	世帯数 増加率 (%)	対前年比 (ポイント)	世帯数増加率		1世帯当たり 人員(人)	
				人口増加率	対前年比 (ポイント)	(10月1日)	対前年比 (ポイント)
昭和55	1.72	2.29	△0.65	1.33	△0.17	3.69	△0.17
56	1.49	1.95	△0.34	1.31	△0.02	3.67	△0.02
57	1.53	2.13	0.18	1.39	0.08	3.65	△0.02
58	1.24	1.87	△0.26	1.51	0.12	3.63	△0.02
59	1.03	1.50	△0.37	1.46	0.05	3.61	△0.02
60	0.94	1.56	0.06	1.66	0.20	3.59	△0.02
61	0.78	1.53	△0.03	1.96	0.30	3.57	△0.02
62	0.91	1.78	0.25	1.96	-	3.54	△0.03
63	1.00	1.90	0.12	1.90	△0.06	3.51	△0.03
64・平成元	1.00	2.19	0.29	2.19	0.29	3.47	△0.04
平成2	0.93	2.25	0.06	2.42	0.23	3.41	△0.06
3	1.15	2.77	0.52	2.41	△0.01	3.36	△0.05
4	0.88	2.26	△0.51	2.57	0.16	3.31	△0.05
5	0.75	2.08	△0.18	2.77	0.20	3.27	△0.04
6	0.75	1.99	△0.09	2.65	△0.12	3.23	△0.04
7	0.57	1.88	△0.11	3.30	0.65	3.20	△0.03
8	0.43	1.72	△0.16	4.00	0.70	3.16	△0.04
9	0.43	1.76	0.04	4.09	0.09	3.12	△0.04

注) 1世帯当たり人員 = $\frac{\text{総人口}}{\text{総世帯数}}$